

2027年3月期第1四半期 決算説明資料

2026年8月5日

株式会社 A & D ホロンホールディングス
証券コード 7745

Contents

01 当社連結子会社に対する行政処分について	P. 3
02 2027年3月期第1四半期 業績の概況	P. 4～5
03 セグメント別業績	P. 6～7
04 2027年3月期 通期業績予想	P. 8～9
05 TOPICS	P. 10
06 APPENDIX (参考情報)	P. 11～13

2026年7月14日公表のとおり、当社連結子会社である株式会社エー・アンド・デイ（以下「エー・アンド・デイ」）は、同日付で経済産業省より指定検定機関の指定の取消しに係る行政処分を受けました。

本行政処分により、エー・アンド・デイにおいては、同日をもって指定検定機関として実施していた特定計量器の検定業務を行うことができなくなりました。当該業務につきましては、外部機関への協力要請等を含め必要な対応を進めており、お客さまへの影響を最小限とするべく適切に対応してまいります。

なお、本行政処分は、エー・アンド・デイが指定検定機関として実施していた特定計量器の検定業務を対象とするものであり、当社グループ会社である株式会社 A & D マニュファクチャリングにおける基準適合証印を付した製品（検定品）の製造およびエー・アンド・デイによる当該製品の販売については従来どおりです。このため、現時点において販売活動等への影響はございません。

このたびは、お客さまおよび株主の皆さまをはじめとする関係者の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社およびエー・アンド・デイは、本行政処分を厳粛に受け止め、必要な是正措置を確実に実施するとともに、法令遵守の徹底、内部統制およびガバナンスの一層の強化を図り、再発防止と信頼回復に全力で取り組んでまいります。

なお、本件による当社グループの業績への影響は現時点において軽微と見込んでおりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

半導体関連事業の需要調整の影響により前年同期比では大幅減益となったものの、計測・計量機器事業および医療・健康機器事業が堅調に推移しており、通期業績予想に沿って進捗

半導体関連事業については、今期は一過性の需要調整時期であり、来期に向け足元の引合状況は改善傾向

(単位：百万円)	2026/3期 Q1		2027/3期 Q1		増減額	前年同期比	(ご参考)	
	額	率	額	率			期初予想	進捗率
売上高	14,555	—	14,382	—	-172	-1.2%	68,000	21.2%
売上原価	7,962	54.7%	7,859	54.6%	-103	-1.3%	—	—
売上総利益	6,592	45.3%	6,523	45.4%	-69	-1.0%	—	—
販売費及び一般管理費	5,260	36.1%	5,900	41.0%	639	+12.2%	—	—
営業利益	1,332	9.2%	622	4.3%	-709	-53.2%	7,000	8.9%
経常利益	1,432	9.8%	784	5.5%	-648	-45.3%	6,900	11.4%
税引き前利益	1,429	9.8%	743	5.2%	-686	-48.0%	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	5.5%	432	3.0%	-363	-45.6%	4,500	9.6%
1株当たり四半期純利益(円)	29.08	—	15.80	—	-13.28	—	164.31	—

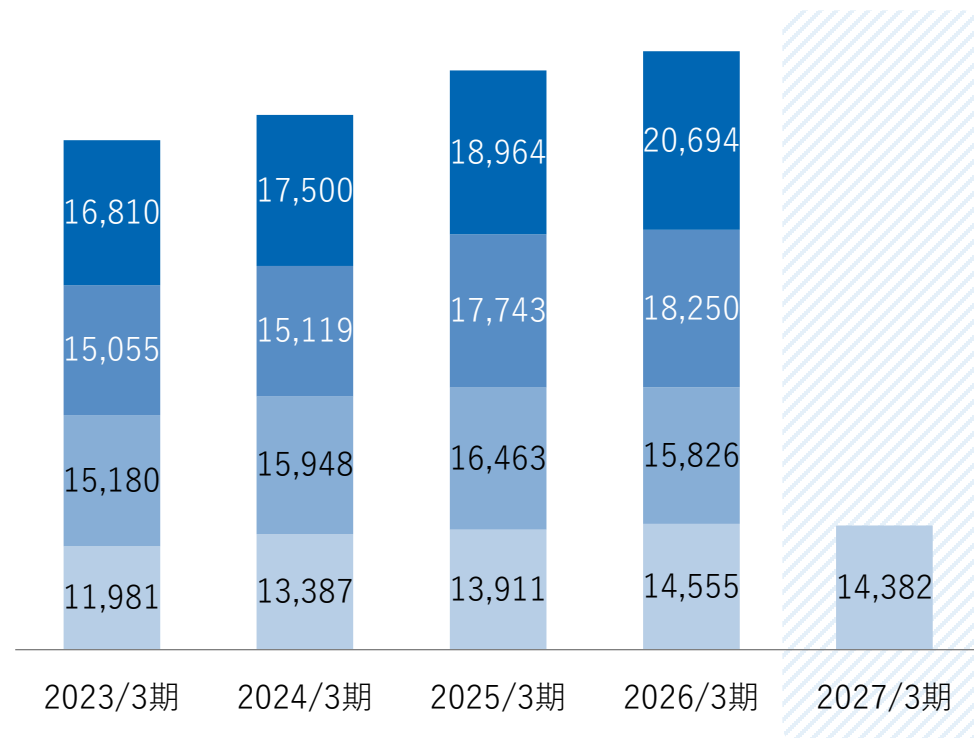
四半期別売上高・営業利益推移

売上高

(単位：百万円)

2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 予想
59,028	61,955	67,083	69,326	68,000

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

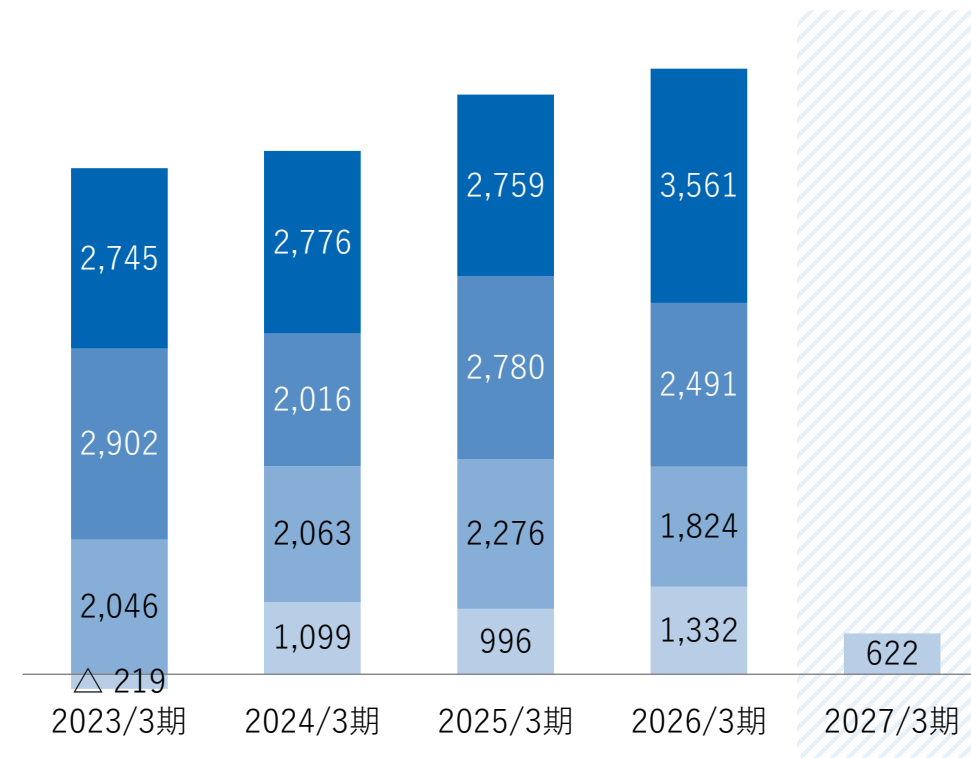


営業利益

(単位：百万円)

2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期 予想
7,475	7,955	8,813	9,209	7,000

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



セグメント別業績

半導体関連事業

- ・ 当社事業領域における需要調整局面の継続および売上計上案件の減少により赤字転落
- ・ 海外地域における新規案件の進展および足元の引合状況の改善傾向により、今後の需要回復に向けた動きが徐々に顕在化

(単位：百万円)	26/3期 1Q	27/3期 1Q	前年同期比
売上高	2,888	897	-68.9%
営業利益※2	1,004	-122	-
受注残高※3	7,523	4,809	-36.1%

計測・計量機器事業

- ・ 日本では、計量機器の堅調な需要およびMCS機器※1の大口案件寄与により第1四半期で黒字化
- ・ 米州では、計量機器、MCS機器※1の需要低迷に加え、計量機器の関税負担および販管費増加により赤字拡大
- ・ アジアでは、インドおよび台湾における計量機器販売が好調に推移

(単位：百万円)	26/3期 1Q	27/3期 1Q	前年同期比
売上高	6,229	6,779	+8.8%
計量機器	5,030	5,392	+7.2%
MCS機器※1	1,199	1,386	+15.7%
営業利益※2	56	170	+201.9%
受注残高※3	6,780	5,795	-14.5%

医療・健康機器事業

- ・ 日本では、好調な需要に加え、海外向け製品の出荷数量増加に伴う生産性向上により利益に貢献
- ・ 米州では、大口顧客向け製品および医療DX対応製品の販売拡大が寄与する一方、関税負担および販売コスト増が利益に影響
- ・ 欧州では、現地通貨ベースで前期並みの売上ながら、販売価格適正化および為替影響などにより黒字転換

(単位：百万円)	26/3期 1Q	27/3期 1Q	前年同期比
売上高	5,436	6,705	+23.3%
医療機器	1,011	1,423	+40.8%
健康機器	4,425	5,282	+19.4%
営業利益※2	608	1,134	+86.4%
受注残高※3	469	449	-4.3%

※1：MCS機器は、従来「DSP機器」としていた製品群の名称を変更したものです（MCS：Measurement Control Simulation）

※2：セグメント別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額（26/3期Q1 -338百万円、27/3期Q1 -559百万円）が含まれておりません

※3：当社グループは原則として見込生産を行っておりますが、一部受注生産を行っている製品があり、当受注残高は受注生産品の実績となります

地域別業績

(単位：百万円)

		日本			米州			欧州			アジア・オセアニア		
		26/3期 Q1	27/3期 Q1	前年 同期比	26/3期 Q1	27/3期 Q1	前年 同期比	26/3期 Q1	27/3期 Q1	前年 同期比	26/3期 Q1	27/3期 Q1	前年 同期比
半導体関連事業	売上高	2,888	845	-70.7%	-	40	-				-	11	-
	営業利益※	1,004	-139	-	-	13	-				-	3	-
計測・計量 機器事業	売上高	3,556	3,816	+7.3%	1,095	1,137	+3.9%	139	175	+25.8%	1,438	1,649	+14.6%
	営業利益※	-52	112	-	-47	-183	-	-7	33	-	163	206	+26.2%
医療・健康 機器事業	売上高	936	1,083	+15.6%	2,442	3,096	+26.8%	1,905	2,340	+22.8%	152	185	+22.0%
	営業利益※	702	1,026	+46.2%	-3	-26	-	-139	71	-	49	63	+28.5%
合計	売上高	7,381	5,745	-22.2%	3,537	4,273	+20.8%	2,045	2,516	+23.0%	1,590	1,846	+16.1%
	営業利益※	1,654	1,000	-39.6%	-50	-196	-	-147	105	-	213	273	+28.2%

売上高 前期比-1.9%、営業利益 前期比-24.0%の減収減益を見込む 主な要因は半導体関連事業の一時的な需要調整による影響

(単位：百万円)	2026/3期 実績	2027/3期 上期予想	2027/3期 下期予想	2027/3期 通期予想	増減率
売上高	69,326	28,000	40,000	68,000	-1.9%
営業利益	9,209	800	6,200	7,000	-24.0%
経常利益	9,470	750	6,150	6,900	-27.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,923	400	4,100	4,500	-24.0%
1株当たり 当期純利益(円)	216.33	14.61	149.70	164.31	—

想定為替レート：1米ドル150.00円、1露ルーブル1.90円

- 半導体関連事業 : 中国市場における一時的な需要調整のため減収減益を見込む、来期業績回復の想定
- 計測・計量機器事業 : 重点地域での販売強化など既存事業の深耕に注力し増収も各種コスト増により減益を見込む
- 医療・健康機器事業 : 海外における販売強化を図り増収およびコスト構造の見直しなどにより収益性の改善を見込む

(単位：百万円)

		売上高			営業利益※1		
		2026/3期 (実績)	2027/3期 (予想)	増減率	2026/3期 (実績)	2027/3期 (予想)	増減率
半導体関連事業		11,114	8,500	-23.5%	3,628	1,900	-47.6%
計測・計量機器事業	計量機器	21,098	22,200	+5.2%	—	—	—
	MCS機器※2	10,447	10,100	-3.3%	—	—	—
	小計	31,545	32,300	+2.4%	3,387	3,200	-5.5%
医療・健康機器事業	医療機器	5,042	5,000	-0.8%	—	—	—
	健康機器	21,624	22,200	+2.7%	—	—	—
	小計	26,667	27,200	+2.0%	4,009	4,300	+7.3%
合計		69,326	68,000	-1.9%	9,209	7,000	-24.0%

※1：セグメント別の営業利益には、全社費用およびセグメント間の取引調整額は含まれておりません

※2：MCS機器は、従来「DSP機器」としていた製品群の名称を変更したものです（MCS：Measurement Control Simulation）

当社連結子会社の株式会社エー・アンド・デイは、2026年7月10日付で株式会社エーディーシー（以下「エーディーシー」）の全株式を取得し、同社を子会社化しました。

1. 株式の取得の理由

当社グループは、「はかる」技術をコアとして、計測・計量機器事業、医療・健康機器事業および半導体関連事業を展開しており、既存事業の強化と新たな成長機会の創出を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。特に、産業の高度化やデジタル化の進展を背景として拡大が見込まれる電子計測分野については、今後の成長を牽引する重要な事業領域の一つと位置付けております。エーディーシーは、電子計測機器分野において高い技術力と安定した顧客基盤を有しており、特に半導体・電子部品分野における精密計測領域でユーザーの高い評価を得ております。また、同社の保有する技術や製品群は、当社グループの計測・計量機器事業との親和性が高く、相互補完による事業価値の向上が期待できるものと考えております。本株式取得により、当社グループが有する計測・計量技術、生産基盤およびグローバル販売ネットワークと、同社の計測技術および顧客基盤を相互に活用することにより、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資するものと判断し、本株式を取得することといたしました。

2. エーディーシーの概要

会社名：株式会社エーディーシー
所在地：埼玉県比企郡滑川町大字都77-1
代表者：代表取締役社長 持田 博史
事業内容：電子計測器、光計測器の開発・製造・販売
ホームページ：www.adcmt.com

製品紹介



世界初の基準源脱着型
8½桁デジタル・マルチメータ



バッテリー・エミュレーションが可能な
4チャンネル・ソース・モニタ・ユニット



株式会社エーディーシーは、産業技術総合研究所との共同研究を通じて世界初の基準源モジュールの脱着化に成功し、その革新性が評価され、経済産業省中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されています。

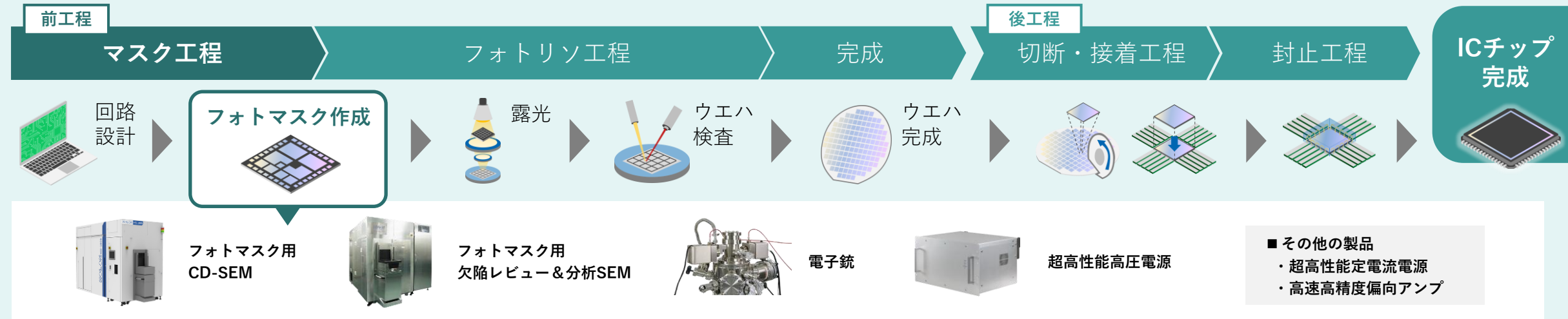
※エーディーシーニュースより：[「はばたく中小企業・小規模事業者300社」を受賞しました](#)



APPENDIX (参考情報)

半導体関連事業

1.6nmノード以降のEUVマスク製造に求められる寸法測定精度のフォトマスク寸法測定装置や、ナノレベルで計測できる電子顕微鏡、微細加工装置に組み込む電子銃など、半導体製造工程における前工程の「フォトマスク作成」に関わる製品を提供



計測・計量機器事業

音、振動、変位、力、粘弾性などの物理量を高精度に計測、分析する機器や、対象の質量を計量する機器などを提供



医療・健康機器事業

設立当初から手掛けてきた電子血圧計や、病院などで使用される検定付き体重計など、医療用から家庭用に至るまで、さまざまな機器を提供



半導体関連事業	25/3期 1Q		26/3期 1Q		27/3期 1Q		前年同期比
売上高	2,731	-	2,888	-	897	-	-68.9%
売上原価	1,078	39.5%	1,241	43.0%	437	48.7%	-64.7%
販管費	581	21.3%	642	22.2%	582	64.9%	-9.3%
営業利益※	1,071	39.2%	1,004	34.8%	-122	-13.6%	-
計測・計量機器事業	25/3期 1Q		26/3期 1Q		27/3期 1Q		前年同期比
売上高	5,771	-	6,229		6,779		+8.8%
売上原価	3,360	58.2%	3,779	60.7%	4,028	59.4%	+6.6%
販管費	2,459	42.6%	2,393	38.4%	2,580	38.1%	+7.8%
営業利益※	-49	-0.8%	56	0.9%	170	2.5%	+201.9%
医療・健康機器事業	25/3期 1Q		26/3期 1Q		27/3期 1Q		前年同期比
売上高	5,408	-	5,436		6,705		+23.3%
売上原価	3,068	56.7%	3,069	56.5%	3,374	50.3%	+9.9%
販管費	1,678	31.0%	1,758	32.3%	2,196	32.8%	+24.9%
営業利益※	661	12.2%	608	11.2%	1,134	16.9%	+86.4%



投資家情報：<https://andholon.com/ir/>
IRライブラリ：<https://andholon.com/ir/library/>

ご注意

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。